

「県民と県議会との意見交換会」 **九戸村会場** の概要

〔日 時〕 令和3年12月20日（月）13：02～14：55

〔場 所〕 九戸村公民館ホール（HOZホール）

〔テーマ〕 北いわての地域資源を生かした農林水産業・食産業振興について

〔参加者〕 （6名）

荒 谷 直 大（荒谷果樹園 園主）

田 村 憲 史（株式会社久慈平岳牧場 代表取締役）

七 戸 智 広（七戸産業 代表）

小谷地 勝（野田村漁業協同組合 組合長）

阿 部 荘一郎（株式会社阿部繁孝商店 次長）

眞 下 美紀子（株式会社北三陸ファクトリー 取締役）

〔出席議員〕（9名）

菅野ひろのり議員（座長）、名須川晋議員、岩城元議員、佐々木宣和議員、山下正勝議員、
工藤大輔議員、中平均議員、ハクセル美穂子議員、高田一郎議員

〔オブザーバー議員〕（なし）

◆ 参加者自己紹介及び現在の活動状況等について

○荒谷さん

果樹園を経営しており、リンゴをメインにさくらんぼやブルーベリーも栽培している。果樹園は自分が3代目で、農家としては100年以上続いており5代目にあたる。

自分が住んでいる地域は、昔から石を切る作業が盛んな地域で、石工が多く住み、先祖も石を切る仕事をなりわいとしていたと聞いている。出荷は主に産直や直接販売がほとんどで、JAなどにも出している。リンゴははるか（冬恋）、さくらんぼは佐藤錦（夏恋）を栽培し、ブランド化を図りながら産地化に取り組んでいる。

地域活動としては、農家の若手が集まるカシオペア4HクラブでコミュニティFMの自主制作番組に取り組んだり、地元の作物を使用した料理を開発する活動などに取り組んできた。

○田村さん

家は、もともと久慈市で牧場を経営しており、現在は乳牛と肉牛、繁殖で別々にわけて経営をしており、久慈市内で焼肉店も営んでいる。自分はそのうち酪農部門を経営している。

従業員は現在23名おり、この業界では大変なことではあったが、週休2日、一日8時間労働を始めてから数年程度で新型コロナウイルス感染症の影響を受けることになった。会社では外国人技能実習生を受け入れているが、実習生が帰ったあと、次の実習生が新型コロナウイルス感染症の影響で来られない状況にあり、週休2日等の取り組みを維持しながら、なんとかやりくりしているが、担い手の確保等、苦しい状況が続いているところである。

○七戸さん

事業のメインは木炭で、岩手県で一番大きい窯を5基保有し製炭を行っている。岩手県内では100名ほどが製炭をしている。県内の生産量のうち、約9割はこの県北地域の生産である。以前は県南地域でも生産されていたが、東日本大震災津波以降、放射能の影響もあり、ほとんど生産されていない。販売先は関東地方がメインで、新型コロナウイルス感染症の影響で売り上げは大きく減った。顧客の

ニーズにあった焼き方、商品づくりに努めている。

木炭以外では、原木しいたけの買い付けと販売も行っている。東日本大震災津波前は青森県や現在の八幡平市などが主な出荷先であったが、現在は放射能の影響で岩手県の県南地域や宮城県、関東地方へも出荷している。需要に対して供給量が足りていない。ほかに農業も営んでいる。

○小谷地さん

現在の活動としては、荒海ホタテ等をはじめとした商品について、販路拡大や品質の向上等について、行政と一緒に取り組んでいる。ほかの自治体同様に、野田村においても漁業を取り巻く環境は厳しく、サケの不漁、藻場の問題、担い手不足等、さまざまな問題が山積している状況にある。

新型コロナウイルス感染症の関係でも、さまざまな問題があるが、魚額の安い時期が1年以上あり、2割程度売り上げが落ちた時期があった。昨年からことしにかけて厳しい状況が続いている。

今後、野田村漁業協同組合としては、潮流計などIT技術の活用などを進めていきたいと考えているが、導入に当たり費用的な部分がネックとなっているところである。

○阿部さん

高等学校まで二戸市で過ごし、大学卒業と同時に二戸市に戻ってきた。会社は、自社ブランドであるあべどりの生産、加工及び販売を行っている。岩手県の県北地域と青森県の県南地域に生産契約している農場が117農場あり、3工場を有している。年間で約3,300万羽の処理加工を行っており、これは若どりの生産シェアとしては全国の約5%を占めている。製品化された鶏肉の約9割は関東地方に出荷されており、首都圏で販売されている若どりのうち、約15%があべどりと言われている。

社員は、ことしの4月時点で665名おり、外国人技能実習生は採用しておらず、工場の製造職を含め全員正社員雇用している。今後人材確保が課題となってくると思われるが、機械化なども進めながら、地元からの採用、地域との共存共栄に取り組んでいきたい。

○真下さん

6年前にUターンして戻ってきた。現在は、洋野町において水産加工業を行っており、創業して3年ほどになる。これまで注力してきたこととして、洋野うに牧場のウニのブランド化を通じて、生産者に還元すること、きちんと生産者に届けたいと考え取り組んできた。

これから事業として取り組んで行きたいことが大きく3点ある。1点目として、地域に眠る価値ある食材の掘り起こしを通して、地域経済を活性化させることである。2点目として、藻場の再生を図っていききたい。ウニの養殖にも取り組んでおり、試験的であるが首都圏への販路拡大にも取り組んでいる。3点目として、小中学生への海洋教育や高校生と連携した取り組みなど、教育事業にも取り組んでおり、こちらはスピンアウトしてNPO法人化を進めているところである。

◆ 意見交換

○岩城元議員

きょうも、さまざまな業種の方が来られているが、後継者不足など共通した課題もあり、そのとおりであると思う。今後それぞれの事業の中で自動化や機械化など進めていく予定等はあるのか伺いたい。

〔回答：荒谷さん〕

雇用確保の面からすると、農業は繁閑の均等化が難しく、ある程度は作業をならすことができてもどうしても繁忙期ができてしまうことから、繁忙期に人手を厚くする必要がでてしまうのが現実である。この部分を機械化で補い、過去に規模の拡大にも取り組んだが、中山間地に立地していることも

あり、機械化の恩恵を最大限生かしきることができなかった。

現在は、ある程度条件の良い場所を選定した上で集約を図りながら労力を減らしていく形での、効率化を進める取り組みを行っているところである。

【回答：田村さん】

6年ほど前に分社化して規模拡大を図ったが、その当時の取り組みとして、地元からの雇用をふやそうとしたが、結果として募集しても地元からの雇用はふえなかった。フィリピンからの外国人技能実習生が6名いるが、本来は10名程度呼んでくる予定であった。毎年のように外国人技能実習生に関する法律が変わり、どんどん厳しくなっていることもあり、従業員を守ることも目的として、一日8時間労働や週休2日といった労働環境の改善にも取り組んでいる。外国人技能実習生の受け入れについては、農業の場合、作物によって繁忙時期があったりすることから、事業所単位ではなく、J Aや行政、更には福祉分野などさまざまな業種も含め一緒になって受け入れを担うとよいと考えている。

機械化について、特に新型コロナウイルス感染症の影響により、売り上げの減少を初め取り巻く環境が大きく変化する中で、投資に係る金額が大きいこともあり、慎重にならざるを得ない状況である。

【回答：七戸さん】

製炭の場合、製炭に携わる人をふやせばよいかというところも言えず、例えば、最近ではバイオマス発電においても針葉樹が利用されるようになり、製炭だけではなく、原木シイタケ等、木材を利用するものが競合し、そもそも原料が手に入りにくくなっている現状がある。

機械化について、以前は機械を導入する際の補助があったが現在はなく、製炭の場合、市販の機械というよりは、鉄工所などに部品を持ち込み、オーダーメイドして作った機械を使用しているケースも多い。市販された高額な機械を新規で購入できる事業者は少ないのが現状である。大掛かりな機械を新たに導入するための補助ではなく、ニーズに合った設備更新に対する補助を行ってもらえることを望んでいる。

また、炭焼き窯の屋根は現在ブルーシートを敷いているが、防火対策から立派な屋根をつけたいと思っている。ただこの場合、建築確認申請が必要になるということで、何かよい方法がないか相談に乗ってもらいたい。

【回答：小谷地さん】

漁業においては、以前と比べると少ない人数で漁ができるようになってきているが、海上で作業するものなど、スペースの関係などもあり全てが機械化、自動化できるわけではなく、ある程度は人間による作業が必要になるのではないかと考えている。

担い手の問題は、漁業においても同じである。野田村漁業協同組合でも組合員数が減ってきている。いわて漁業アカデミーなどの取り組みはあり、地元出身者以外にも間口を広げ、漁業の担い手をふやす取り組みを行っているところであるが、まだ修了生が来ていないことから、まずは、一人でも多くの人に来てもらうことを行政と一緒に考えて取り組んでいる。

【回答：阿部さん】

機械化について、機械化できるものは当然機械に担ってもらうが、逆に人間が担うべき作業もあると考えている。例えばもも肉の加工において、他社では機械による作業が主流となるなか、当社では鳥一羽一羽の形状に合わせて丁寧に社員がさばく作業を行っている。取引先等からも好評であり、当社の強みになっている。

採用面では、地元高校からの採用をメインに継続して取り組んでおり、以前は安定的に人数を確保できていたが、そもそも地域の若者が減っているなかで、ここ数年は一桁台の採用となっており、採用も難しくなってきたのが現状である。SNSでの発信や露出をふやすなど、若者に対する当社のイメージアップ等に取り組んでいるところであり、あまり環境のせいにはしたくはないとも考えており、自分たちでできることに取り組んでいる。

【回答：眞下さん】

先ほどの話にもあったが、私たちも人にしかできない作業を大切にしている。一方で、ウニでいうと、むき手と呼ばれる職種の担い手が減っており高齢化も進んでいる。5年後、10年後を考えると厳しい状況である。機械化の面から考えると、ウニの実入状況をAIの技術を活用して破壊せずに確認するなど、技術的には可能なものについて、商品の価値を上げる観点から取り入れるなど、活用する取り組みが必要だと考えている。

機械化とは別の視点になるかもしれないが、デジタル化の観点からウニのトレーサビリティを開発している。水産業は、農業や畜産業と比較してトレーサビリティの取り組みが遅れていると感じており、どこで誰が取ったものなのかがわかる仕組みを整え、消費者の安全、安心につなげていき、価値を高める仕組みに取り組んでいる。

○高田一郎議員

1点目として、ここまでの話の中で近年バイオマス発電等でも活用されて、木炭にするための木材が不足している旨の発言があったが、詳しく紹介してほしい。2点目は、本県の木炭は世界的に見ても評価が高いと考えており、さらに、東日本大震災津波を契機に木炭の良さや役割が再認識されるところで需要拡大に取り組むべきと考えるが、生産者としてどのように考えているか伺いたい。

【回答：七戸さん】

広葉樹と針葉樹の比較の話で、最近、全国でかけ崩れが発生しているが、広葉樹はしっかりと根を張るので針葉樹と比較してかけ崩れが起こる確率が低い。広葉樹は災害に強く、酸素の放出量も多い。原木が不足しているのは、機械化が進み、伐採する量がふえたことにより、木そのものが減少しているほか、林業に従事する人間が減少しているのも要因である。また、伐採サイクルも以前と異なり短くなっており、木の成長があまり考慮されず、里山を守る林業とは必ずしも言えなくなっていると感じる。

生産量については、本県に限らず全国的に減少している状況である。数年前、関東地方から田舎暮らしを体験したい人たちのツアーを受け入れて、炭焼き体験もしてもらったが、予想外に定員いっぱい参加者が来た。例えば、このような県北地域を訪れた観光客に対して、県北エリアを堪能してもらうとともに、木炭の良さを伝えたりすることもできるのではないかと考えている。

○ハクセル美穂子議員

田村さんと阿部さんにお聞きするが、人材不足で県内からの雇用は難しい中で、県外、首都圏の方から就職してもらうための取り組みや、その中で成功したもの、成功しなかったものなどを紹介いただきたい。

【回答：田村さん】

新型コロナウイルス発生前は首都圏の方からも募集をしていたが、住居確保などの課題があったため、今は、青森県、岩手県、秋田県に絞って募集をしている。洋野町の移住に関する取り組みについては関心を持っており、そういうところに絡んでまいりたいと思っている。

外国人の雇用については、信頼できる派遣会社を見つけること、世の中には問題になる会社もあり、何かあると当社の信用問題に関わるので慎重に対応している。以前から使っている会社はやはり信用できるので、J Aが昔から利用している会社を通じて外国人雇用を確保している。いずれ新型コロナウイルス感染症の収束待ちの状況である。

外国人頼みでは人材育成ができない。工場は機械化を進めていて、搾乳は単純作業になってきているが、結局は牛の観察が重要であって、そういうところを教えるためにはやっぱり日本人の従業員が必要である。県内大学からの採用については色々やっているが、県内だけでは厳しく、自分の出身大学に行って、募集活動をしていかなければならないという状況である。

【回答：阿部さん】

プロイラー業界においても外国人技能実習生頼みのところもある。

当社においては、地元採用でこれまでやってきたので、現在の外国人技能実習生が不足している状況の中では強みがあったと感じている。当社は3工場あるが、社員は車で1時間圏内のところから通勤しており、社員用のバスも出している。地元雇用でいけるところまでは続けていきたいと思っている。

これからのことを考えると、大卒や総合職採用を取り入れるなど採用の形を変えていきたいと思い、現在、中小企業団体中央会からコンサルタント派遣の支援を受けている。当社の採用の仕方の問題点、例えば、私たちが良かれと思っていたものが、今の学生にはマイナスになりますといわれている。

人材発掘など企業が支援を受けて教えてもらう、コンサルしてもらうという体制を強めることがそれぞれの会社にはありがたいと思っている。

また、当社には野球部と卓球部があり、野球部では、花巻東高等学校や盛岡大学附属高等学校からも採用をしている。スポーツを続けながら仕事をしたいというニーズに応える仕組みとして、社員寮を整備し、学生の確保に努めている。

○山下正勝議員

田村さんにお聞きするが、飼料の値段が高騰しているなかで、飼料用の農地をどのように確保しているのか伺いたい。

また、地元の奥中山地区では、野菜農家は作業の繁忙があり、夏場の6ヶ月分くらいしか仕事がないことから、ほかの畜産や林業の仕事を含めて通年でできないかなど模索したこともあるが、うまくはいかなかった。そこで、通年雇用や外国人技能実習生の活用などについて考えを教えてください。

【回答：田村さん】

飼料確保については、地元では土地は持っているけど農業をやめた人が多く、今のうちに売りたいという意向を持っている。そうした中で、必要な飼料の量を満たすくらいの農地を集めるのは、基本的には無理と思っている。

ただ、和牛の繁殖肥育の分については、トラクターで点々と移動しながらとにかく集めるという形で行っている。

現在は、飼料米の話はどんどん来ている状況で、秋田県から仕入れているほか、自社でコンバイン等を購入して、米農家に手伝ってもらいながら、収穫は自分たちで行うという形でやっている。ただ、もっとうまく連携をしていかななくてはならないと考えている。コンバインも収穫機も高額な機械であり、米が売れなくて困ってる中で、その投資は農家ではどうやっても考えられない。そういった中で、協議会などの話し合う場所を作ってもらえれば、もっとうまく米農家と連携ができて、飼料確保に繋がるのではないかと考えている。

外国人技能実習生は、コロナ禍で行き来ができなくなって、一度帰ってしまうと入国できないという状況である。酪農畜産関係も冬場は仕事がない。新型コロナウイルス発生前の忙しいときは、酪農ヘルパーを利用しており、ヘルパーがいなくて困ってる現状もあった。ただコロナ禍で、いろんな集まりなどもなくなったため、今度はヘルパーもなかなか使ってくれないという状況になったが、新型コロナウイルス発生前はヘルパーが足りない状況だった。

外国人技能実習生は働ける分野に制限があり、そういうところを緩和してもらえれば人手は回ると考えている。外国人技能実習生もさまざまな分野を経験して、日本語もわかるようになってくるし、そういったレベルで今度は介護の分野を経験することなどがあればよいと思う。

現状で、外国人技能実習生を個々の農家で受け入れており、会社のような受け皿を作って、そこから農家に派遣し、終わったら戻って来るというようになれば、どんどん幅を広げることができるのではないかと考えている。

ただ、外国人技能実習生が起こした事件ばかりがニュースになり、そのようなイメージがついてしまっている面もある。本当は、しっかり仕事をするいい子たちなのだが、イメージが悪くなっている。外国人技能実習生に実習先を紹介する業者には多額の紹介料を実習生に求めるところもあり、その借金を返すために働かなければならない実習生がいたりする。ちゃんとした業者から紹介されれば、仕事をして、観光なども楽しんでという形で過ごすことができる。

○名須川晋議員

荒谷さんにお聞きするが、今後、どのように展開をしていくのか。現状さまざまな課題はあると思うが、目標や夢について伺いたい。

また、ことしの春の凍霜害の被害状況についてあわせて伺いたい。

〔回答：荒谷さん〕

最初に、ことしの凍霜害について、リンゴについては、こちらも被害を受けたが、防霜スプリンクラーで被害を抑えることができた。ただ、さくらんぼについては、防霜対策をしたにもかかわらず不作であった。

今後の展開については、リンゴのはるか、冬恋のブランドが確立され、二戸地区が県内で販売額が1位となっているが、はるかはほかの産地でも生産量がふえているので、これに続く新しい品種の開発、次のはるか、赤いはるかなどカシオペア地域独自の品種開発を進めていきたい。

新しい品種には膨大な時間がかかるが、そういうところを進めていながら、農家の皆さんが希望も持って、将来を見据えていければいいと思っており、育種活動も続けていきたい。

○工藤大輔議員

七戸さんから話のあった建築基準法の関係については、ほかの分野でもあり、例えばガラス製のハウスを作る際、住宅並みの基準で建築確認申請をしなければならない。他県では住宅と農業用施設を分けて捉えているところもあり、他県の事例等も参考にしながら、建築確認申請が簡易にできれば、生産者には非常にいいと思うので、今後確認していきたい。

眞下さんにお聞きするが、企業活動とNPO活動を一緒にされているということで、企業のメリット、例えば若い人の集まり具合、今後期待していること、また、なぜNPO活動を続けられているのか伺いたい。

〔回答：眞下さん〕

水産業をずっと見てきて、良くも悪くも閉ざされた世界とされていて、もっと開くことによって、仕事の素晴らしさや面白さを次世代に伝えていきたいという思いが強い。

メリットとしては、会社を開くことによって、いろいろ高校生との取り組みをしているが、そこで、地域にこういう企業があるということを知ってもらえる、水産業はこのような仕事をするということを見つけてもらえるのが強いと思っている。

水産業も、今までの延長線上のやり方ではなく、人口が減っていく中で、例えば、水産業×ITや、水産業×アートというような、柔軟な視点で考えていく必要があると思っている。

それを若者の視点を入れ、プロジェクトと一緒に作ることによって、会社だけではなく、水産業自体にも新しい風を起こせるのではないかと思いつながりながら、大変な部分もあるが、希望を持ちながらやっているところである。

○佐々木宣和議員

小谷地さんと眞下さんにお聞きするが、三陸沿岸道路ができて、安く、早く外に出せるようにはなかったが、いいものはあるが量を確保するのが難しく、プラスになっていない部分もあると思っている。

これから、それぞれの地域において、荒海ホタテや洋野うに牧場のウニなどを広げるために、物流において、アイデアや考え方があれば伺いたい。

【回答：小谷地さん】

新幹線での輸送など試験してみたが、基本的に野田村単独だと量が足りないほか、2、3年前、漁師から、荒海ホタテはそれほど多くの量はできない、人数が足りないと言われ、荒海ホタテについては岩手県中心に、地元根づいた商品として展開している。

野田村が中心になるとは言いづらいが、いいものをパックにする方法というか、野田村だけで大市場の需要を満たす力はないので、皆さんと協力しながら、販路拡大、そこに若者が魅力を感じて来てくれれば嬉しいと思っている。

単独では難しい事業であるので、関係者が多く集まるような場面で協議したい。

【回答：眞下さん】

小谷地さんの意見に通じるところがあるが、今までそれぞれ単独で取り組んできたが、できることは限られていると感じており、それぞれが持っている輸送網、技術も含めて連携し合うことがまず大事と思っている。

荒海ホタテもウニもだが、首都圏を初め、かなりお客様に品質を認められているので、輸送だけではなく北三陸地域食材のブランディングという部分も連携してやりながら、特に今ニーズがあるのがヨーロッパだが、ヨーロッパに輸出するためにはE U H A C C P 対応が必要になる。水産加工会社、漁業協同組合、生産者と連携しながらやっていく必要があると思っている。

○中平均議員

スマート水産業の現状について伺いたい。

【回答：眞下さん】

水産業ではIoTとかITとかそういった部分は遅れていると思っている。

天然の海が相手で難しいのはそのとおりだが、そういつてはられないと思っており、今、ウニ養殖において、IT技術を使った流速を測る機械で管理しながらデータを取り、ウニ養殖に適した仕組みの確立に取り組んでいる。

ただ、どうしてもお金がかかってしまうため、その規模感、投資効果があるのかなかなか読めずにいる。

【回答：小谷地さん】

潮流計、温度計の導入について野田村役場と相談している。これにより、無駄な燃料費がかからない、今日は潮が早そうだから漁はやめた方がよいということはあるが、やはり金額の関係でどうなのかというところはあると思う。

養殖でも漁師から水中ドローンの要請があり、金銭面でなかなか厳しい状況であるが、いろいろ活用して、低コストにしなが、皆さんを助けていきたいと思っている。

○菅野ひろのり座長

本日は、県北地域における農林水産業・食産業振興というテーマで、さまざまなご意見をちょうだいした。

人材が足りなくなってる中でどのように確保しているか、また、物流では、一つの市町村あるいは業種だけでは難しくなっているなか、ほかの産業や市町村と連携しながら魅力を発信していくという話があった。そして、新技術、スマート農業のお話もいただいた。これからの技術革新の中でどうやって県北地域の力を発揮していくのが、一つのカギになるのではないかと考えている。

引き続き、県北地域そして岩手県が良くなるように頑張ってもらいたい。

本日いただいた内容は、県議会の全員で共有して、今後の議会活動に生かしてもらいたい。県議会に対する御意見、御提言等があれば、地元の議員、あるいは議会事務局までお寄せいただきたい。

お忙しいところ御参加いただいたことに感謝を申し上げ、意見交換会を閉会する。